

# 繰上償還条項付シェール関連株ファンド14-11(限定追加型)の運用状況

繰上償還条項付シェール関連株ファンド14-11(限定追加型)  
追加型投信／海外／株式

2017年3月16日

石油輸出国機構（OPEC）が2016年9月の減産合意、11月の171回総会、12月の非加盟11カ国との会合を経て、各国の生産量・減産量の目標を設定したことが下支えとなり、原油相場は今年に入ってからも概ね底堅い展開となっています。

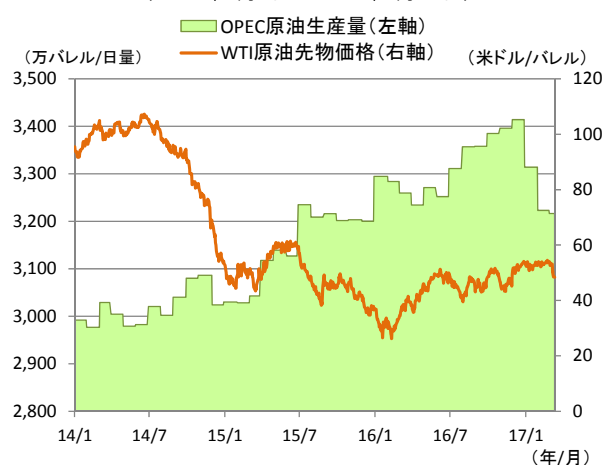
今回のレポートでは、足元における原油の需給や価格動向、エネルギー関連企業の業績動向についてお伝えいたします。

## 協調減産により原油需給の引き締まりが期待される

今年1月から実施されているOPEC加盟／非加盟国の協調減産は、加盟国に限れば1月の遵守率は90%超と好調な滑り出しとなりました。OPECの中心的存在であるサウジアラビアが割当以上の減産を行っていることを考慮すると、減産の一旦の期限である6月まで遵守率は高位で推移することが見込まれます。国際エネルギー機関（IEA）は上記の協調減産が公表通りに実施された場合、2017年上期の需給バランスは日量70万バレル程度の供給不足になると試算しており、減産の遵守率が90%の場合では、約50万バレルの供給不足になるとみられ、原油需給は引き締まった状態が今後予想されます。

### OPEC加盟国の原油生産量と原油先物価格の推移

(2014年1月2日～2017年3月13日)



(出所) Bloombergデータより 岡三アセットマネジメント作成

## 北米でのシェールオイルの増産が原油価格の抑制要因に

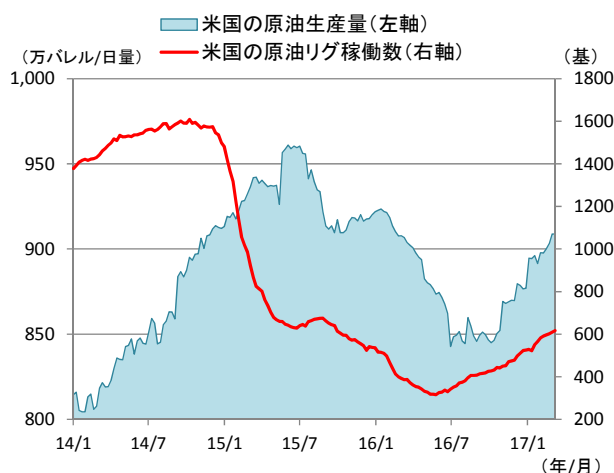
昨年より原油価格が上昇に転じたことを受けて、北米ではシェールオイルの増産が活発化しています。米国の原油リグ稼働数は2015年から2016年前半にかけて減少し続けましたが、その後足元にかけては再び増加基調となっています。ランプ政権が掲げるエネルギー政策を考慮すると、シェールオイルなどの開発は市場予想を上回るペースで進められる可能性があることから、米国の増産は原油価格の上値を抑える要因になると見られます。

3月に入ってから、米国石油協会（API）が発表した週間在庫統計において、米国の原油在庫が事前予想を大きく上回ったことを受けて、原油価格は下落しました。原油価格が安定化するためには、在庫水準の適正化が必要であると考えられます。

### 米国の原油生産量とリグ稼働数の推移

(原油生産量: 2014年1月3日～2017年3月3日)

(リグ稼働数: 2014年1月3日～2017年3月10日)



(出所) Bloombergデータより 岡三アセットマネジメント作成

### ＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は、「繰上償還条項付シェール関連株ファンド14-11(限定追加型)」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での岡三アセットマネジメント株式会社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。



繰上償還条項付シェール関連株ファンド14-11(限定追加型)  
追加型投信／海外／株式

米国エネルギー関連企業の業績動向

エネルギー企業の業績は、2016年7-9月期にかけて前年同期比で減収が続きました。しかし、2016年10-12月期は原油価格が反発したことなどを受けて増収に転じる動きが見られました。2017年1-3月期以降は、業界全体で見て黒字に転換すると見込まれています。シェールオイル増産の動きが本格化する中、採算性の高い優良な油田を有するエネルギー企業は、いち早く業績が改善していると言えます。

S&P500種指数に採用されるエネルギー企業の決算動向  
(2017年3月14日現在)

	2016年 10-12月期	2017年 1-3月期	2017年 4-6月期	2017年 7-9月期
売上高 (前年同期比)	+2.6%	+33.9%	+24.9%	+28.8%
1株当たり利益 (前年同期比)	-7.8%	黒字転換	+398.2%	+187.2%

※2016年10-12月期は実績、2017年1-3月期以降は予想  
(出所)Bloombergデータより 岡三アセットマネジメント作成

運用状況 (作成基準日 2017年3月14日)



※基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後です。  
※グラフは過去の実績であり、将来の成果を示唆または保証するものではありません。  
※組入比率はマザーファンドを通じた実質組入比率です。  
※分配金は1万口当たり、税引前です。

ファンドデータ (3月14日現在)	
基準価額(円)	7,941
残存元本(百万口)	1,397
純資産(百万円)	1,109
組入比率(%)	89.9%
現金比率(%)	10.1%
組入銘柄数	46

過去の分配金の推移	
2015年1月9日	0円
2015年4月9日	0円
2015年7月9日	0円
2015年10月9日	0円
2016年1月12日	0円
2016年4月11日	0円
2016年7月11日	0円
2016年10月11日	0円
2017年1月10日	0円

■ 足元の運用経過について

2017年2月から3月上旬の運用に関しては、トランプ政権の政策動向を考慮して輸送関連株や建設資材株のウェイトを引き上げました。一方、シェール関連の探査・掘削株に対しては、2月にかけて株価上昇の動きが見られたことから、一部の銘柄のウェイトを引き下げ、足元において慎重姿勢を維持しています。

2017年3月14日現在、繰上償還条項付シェール関連株ファンド14-11(限定追加型)の実質組入比率は89.9%、組入銘柄数は46銘柄となっています。

■ 当面の運用方針について

当面の運用につきましては、株価に出遅れ感がある化学株のウェイトを高位に保ちます。シェール関連の探査・掘削株に関しては、足元において原油価格が急落したことから慎重姿勢を維持していますが、米国の原油在庫の適正化が確認されたところで、株価バリュエーション面の割安感や業績動向を考慮しながら再びウェイトを高める方針です。

(作成：グローバル・エクイティ運用部)

＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は、「繰上償還条項付シェール関連株ファンド14-11(限定追加型)」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での岡三アセットマネジメント株式会社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はおお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。



繰上償還条項付シェール関連株ファンド14-11(限定追加型)  
追加型投信／海外／株式

繰上償還条項付シェール関連株ファンド14-11(限定追加型)に関する留意事項

【岡三アセットマネジメントについて】

商号：岡三アセットマネジメント株式会社

岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長（金商）第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

【投資リスク】

- 投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様へ帰属します。ファンドは、米国、カナダおよびメキシコの株式等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替相場の変動により損失を被ることがあります。
- ファンドの主な基準価額の変動要因としては、「株価変動リスク」、「為替変動リスク」、「カントリーリスク」、「流動性リスク」があります。その他の変動要因としては「信用リスク」があります。

※基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

【その他の留意点】

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- ファンドの購入申込期間は、平成26年10月20日から平成26年12月19日までです。平成26年12月20日以降、購入申込みはできません。
- 分配金込基準価額12,000円は、繰上償還が決定される水準です。基準価額および償還価額に設定来の分配金累計額を加算した額が12,000円以上となることを示唆または保証するものではありません。組入株式の売却が完了するまでの株価変動、為替変動や費用負担等で分配金込基準価額は変動するため、分配金込みの償還価額（「償還価額(1万口当たり)」に「設定来の分配金(1万口当たり、税引前)累計額」を加算した額）が12,000円を下回る場合があります。分配金込基準価額が12,000円以上となってから満期償還日までの期間が短い場合には繰上償還を行いません。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
- ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファンドが投資対象とするマザーファンドを他のベビーファンドが投資対象としている場合に、当該他のベビーファンドにおいて追加設定および一部解約等がなされた場合には、その結果として、マザーファンドにおいても売買等が生じ、ファンドの基準価額に影響を受けることがあります。
- 取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込みの受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込みの受付を取消すことがあります。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご参照ください。

【お客様にご負担いただく費用】

<お客様が直接的に負担する費用>

- 購入時  
購入時手数料：購入価額×購入口数×上限3.24%（税抜3.0%）※詳しくは販売会社にご確認ください。
- 換金時  
換金手数料：ありません。 信託財産留保額：換金申込受付日の翌営業日の基準価額×0.3%

<お客様が信託財産で間接的に負担する費用>

- 保有期間中  
運用管理費用（信託報酬）  
[第1期～第4期] 純資産総額×年率1.89%（税抜1.75%）  
[第5期以降] 純資産総額×年率1.512%（税抜1.4%）
- その他費用・手数料  
監査費用：純資産総額×年率0.01296%（税抜0.012%）
- 有価証券等の売買に係る売買委託手数料、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用等を信託財産でご負担いただきます。なお、マザーファンドの当該費用につきましては、間接的にご負担いただきます。（監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。）
- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご参照ください。



### 販売会社

(受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。なお、販売会社には取次証券会社が含まれております。)

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融 商品取引業 協会
<b>(金融商品取引業者)</b>					
藍澤証券株式会社	関東財務局長(金商)第6号	○	○		
今村証券株式会社	北陸財務局長(金商)第3号	○			
永和証券株式会社	近畿財務局長(金商)第5号	○			
三縁証券株式会社	東海財務局長(金商)第22号	○			
大熊本証券株式会社	九州財務局長(金商)第1号	○			
大山日ノ丸証券株式会社	中国財務局長(金商)第5号	○			
播陽証券株式会社	近畿財務局長(金商)第29号	○			
<b>(登録金融機関)</b>					
株式会社西京銀行	中国財務局長(登金)第7号	○			

※当ファンドは限定追加型となっており、2014年12月20日以降、購入申し込みはできません。

**<本資料に関するお問い合わせ先>**

カスタマーサービス部 フリーダイヤル **0120-048-214** (9:00~17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く)